

様式コード
2 2 0 0

健康保険
厚生年金保険
厚生年金保険

被保険者資格取得届

70歳以上被用者該当届

ジェトロ 外国企業誘致 対日投資情報-
会社設立の手続き 各種申請様式サンプル 4-9b

平成 年 月 日提出

提出者記入欄	事業所整理記号		事業所番号	
	事業所所在地	届書記入の個人番号に誤りがないことを確認しました。		
	事業所名称	〒 -		
	事業主氏名	(印)		
	電話番号	()		

受付印

社会保険労務士記載欄
氏名等
(印)

被保険者1	① 被保険者整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日 5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別 1.男 5.男(基金) 2.女 6.女(基金) 3.坑内員 7.坑内員(基金)
	⑤ 取得区分 ①.健保・厚年 3.共済出向 4.船保任継	⑥ 個人番号 [基礎年金番号]	⑦ 取得(該当)年月日 7.平成 年 月 日	⑧ 被扶養者 0.無 1.有
	⑨ 報酬月額 ⑦(通貨) 円 ⑩(現物) 円	⑩(合計 ⑦+⑩) 円		⑩ 備考 該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 2. 二以上事業所勤務者の取得 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等) 4. 退職後の継続再雇用者の取得 5. その他 []
	⑪ 住所 〒 - (フリガナ)	理由: 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他 []		

被保険者2	① 被保険者整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日 5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別 1.男 5.男(基金) 2.女 6.女(基金) 3.坑内員 7.坑内員(基金)
	⑤ 取得区分 ①.健保・厚年 3.共済出向 4.船保任継	⑥ 個人番号 [基礎年金番号]	⑦ 取得(該当)年月日 7.平成 年 月 日	⑧ 被扶養者 0.無 1.有
	⑨ 報酬月額 ⑦(通貨) 円 ⑩(現物) 円	⑩(合計 ⑦+⑩) 円		⑩ 備考 該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 2. 二以上事業所勤務者の取得 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等) 4. 退職後の継続再雇用者の取得 5. その他 []
	⑪ 住所 〒 - (フリガナ)	理由: 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他 []		

被保険者3	① 被保険者整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日 5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別 1.男 5.男(基金) 2.女 6.女(基金) 3.坑内員 7.坑内員(基金)
	⑤ 取得区分 ①.健保・厚年 3.共済出向 4.船保任継	⑥ 個人番号 [基礎年金番号]	⑦ 取得(該当)年月日 7.平成 年 月 日	⑧ 被扶養者 0.無 1.有
	⑨ 報酬月額 ⑦(通貨) 円 ⑩(現物) 円	⑩(合計 ⑦+⑩) 円		⑩ 備考 該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 2. 二以上事業所勤務者の取得 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等) 4. 退職後の継続再雇用者の取得 5. その他 []
	⑪ 住所 〒 - (フリガナ)	理由: 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他 []		

被保険者4	① 被保険者整理番号	② 氏名 (フリガナ) (氏) (名)	③ 生年月日 5.昭和 年 月 日 7.平成	④ 種別 1.男 5.男(基金) 2.女 6.女(基金) 3.坑内員 7.坑内員(基金)
	⑤ 取得区分 ①.健保・厚年 3.共済出向 4.船保任継	⑥ 個人番号 [基礎年金番号]	⑦ 取得(該当)年月日 7.平成 年 月 日	⑧ 被扶養者 0.無 1.有
	⑨ 報酬月額 ⑦(通貨) 円 ⑩(現物) 円	⑩(合計 ⑦+⑩) 円		⑩ 備考 該当する項目を○で囲んでください。 1. 70歳以上被用者該当 2. 二以上事業所勤務者の取得 3. 短時間労働者の取得(特定適用事業所等) 4. 退職後の継続再雇用者の取得 5. その他 []
	⑪ 住所 〒 - (フリガナ)	理由: 1. 海外在住 2. 短期在留 3. その他 []		

協会けんぽご加入の事業所様へ
 ※ 70歳以上被用者該当届のみ提出の場合は、「⑩備考」欄の「1. 70歳以上被用者該当」および「5. その他」に○をし、「5. その他」の[]内に「該当届のみ」とご記入ください(この場合、健康保険被保険者証の発行はありません)。

この届書は「従業員を採用した場合」、「60歳以上の方で退職後に継続して再雇用した場合」にご提出いただくものです。

- ・70歳以上の方について提出する場合は、「⑩備考」欄の「1. 70歳以上被用者該当」を○で囲んでください。
- ・次の場合は下記の別様式での届出をお願いします。
 - 従業員等が在職中に70歳に到達した場合→『70歳到達届』（資格喪失届・70歳以上被用者該当届）
 - 国民健康保険組合に加入する従業員を採用した場合→『被保険者資格取得届(国保組合用)』

本資料は、外国企業が日本に会社等を設立する際に必要となる登記、査証、税制、人事・労務の各種申請書類について、その様式と記入例等を示したものです。一部、英語は暫定の翻訳です。本資料は、管轄省庁等が提供する正式な書類ではありませんので、実際に手続きを行う際には管轄省庁の公式ウェブサイト等からダウンロードし、最新の書類を入手してください。また、ご不明な点は専門家にご相談ください。

なお、本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料または本資料に記載されたリンク先の外部サイトが提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

本資料に関する管轄省庁：日本年金機構

URL : <http://www.nenkin.go.jp/service/kounen/kenpo-todoke/hihokensha/20140718.files/0000002415.pdf>